

ウィークリーレポート
2017年7月18日号

■ 主要指標の動き

	先週末	騰落率				
		7/14	1週間	1か月	3か月	
株式関連	日経平均株価	20,118.86	0.95%	1.18%	9.73%	
	TOPIX	1,625.48	1.15%	2.12%	11.41%	
	JPX日経インデックス400	14,472.36	1.05%	2.09%	10.59%	
	NYダウ(米)	21,637.74	1.04%	1.23%	5.79%	
	S&P500(米)	2,459.27	1.41%	0.88%	5.60%	
	FTSE100(英)	7,378.39	0.37%	▲1.28%	0.69%	
	DAX(ドイツ)	12,631.72	1.96%	▲1.36%	4.32%	
	香港 ハンセンH株	10,728.07	4.65%	2.03%	5.13%	
	中国 上海総合	3,222.42	0.14%	2.93%	▲0.73%	
	インド ムンバイSENSEX	32,020.75	2.10%	2.78%	8.69%	
	ブラジル ボベスパ	65,436.18	5.00%	5.67%	4.15%	
	債券関連	日本10年国債利回り	0.075%	▲0.010	0.015	0.065
		米国10年国債利回り	2.332%	▲0.054	0.206	0.095
ドイツ10年国債利回り		0.597%	0.024	0.371	0.410	
米国ハイイールド債券		378.65	0.55%	0.07%	2.22%	
その他	東証REIT指数	1,620.38	▲2.52%	▲6.25%	▲6.17%	
	S&P先進国REIT指数	258.07	1.45%	▲1.89%	▲0.89%	
	S&P香港REIT指数	363.01	3.00%	▲2.80%	7.88%	
	S&PシンガポールREIT指数	316.96	1.19%	1.15%	6.22%	
	ブルームバーグ商品指数	82.70	1.10%	2.24%	▲4.17%	
	アレリアンMLPインデックス	1,298.22	1.92%	5.35%	▲3.29%	

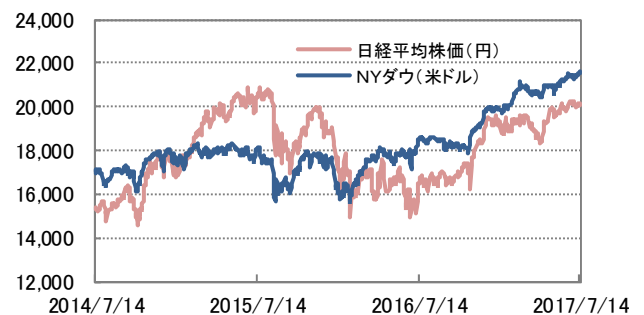
	先週末	変化率		
		7/14	1週間	1か月
米ドル	113.53	0.22%	3.15%	3.95%
ユーロ	129.39	0.09%	4.85%	11.60%
英ポンド	146.92	0.06%	4.70%	7.56%
豪ドル	87.92	2.42%	5.94%	6.49%
カナダ・ドル	89.16	2.15%	7.15%	8.81%
ノルウェー・クローネ	13.74	1.48%	5.29%	7.93%
ブラジル・リアル	35.33	2.88%	6.42%	1.73%
香港ドル	14.54	0.28%	3.05%	3.49%
シンガポール・ドル	82.59	0.81%	3.65%	5.79%
中国・人民元	16.74	0.48%	3.40%	5.62%
インド・ルピー	1.78	1.14%	3.49%	4.09%
インドネシア・ルピア	0.85	0.00%	2.41%	2.41%
トルコ・リラ	31.82	1.73%	1.73%	6.92%
南アフリカ・ランド	8.60	1.90%	▲0.23%	6.17%
メキシコ・ペソ	6.41	3.22%	5.08%	9.01%

※債券の騰落率は利回りの変化幅
 ※米国ハイイールド債券はBofA Merrill Lynch・US・ハイイールド・BB-B・インデックス
 ※東証REIT指数は配当なし
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし
 ※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■ 株式市場

日経平均株価は上昇。週前半は円安・米ドル高の進行を受けた買いが先行。その後は円安一服で上値が重かったものの、米国株式やアジア株式の上昇が支えとなった。NYダウは上昇、史上最高値を更新。FRB(米連邦準備理事会)議長の議会証言や低調な6月の米経済指標を受けて米利上げペースが緩やかになるとの観測が改めて広がり、今後も資金が流入しやすい環境が続くと期待が高まった。四半期決算発表の本格化を控えて業績改善期待も支えとなった。

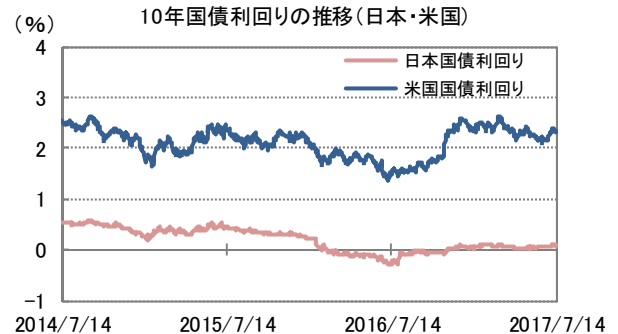
日経平均株価とNYダウの推移



■ 債券市場

日本10年国債利回りは低下(価格は上昇)。20年国債入札の好結果を受けた超長期国債利回りの低下や米長期金利低下が波及した。米国10年国債利回りは低下(価格は上昇)。FRB議長の議会証言や6月の米消費者物価指数の伸び悩み、小売売上高の減少から利上げペースが緩やかになるとの観測が広がった。ドイツ10年国債利回りは上昇(価格は下落)。ECB(欧州中央銀行)が9月理事会で資産買い入れの縮小方針を示すと報道が材料視された。

10年国債利回りの推移(日本・米国)



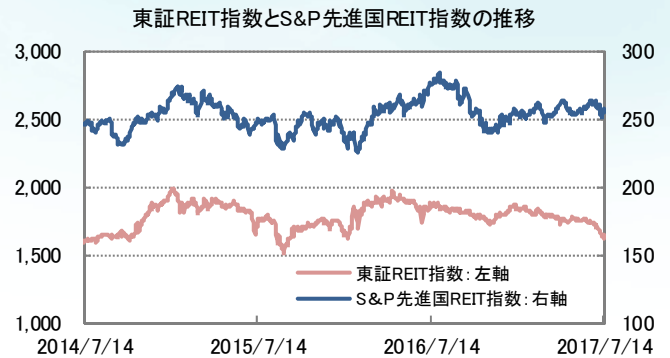
■ その他の資産

国内REIT市場は4週連続で下落。約1年10カ月ぶりの安値で週を終えた。

海外REIT市場は4週ぶりに上昇。

原油先物市場(WTI)は上昇。米国の原油産出量見通しの下方修正や原油在庫の減少が買い材料となった。

金先物は上昇。米ドル高の一服や米利上げペースが緩やかになるとの観測から買いが優勢となった。

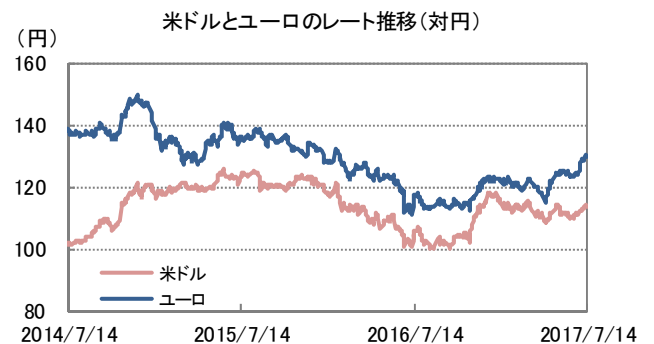


■ 外国為替市場

米ドル/円は上昇。先々週の欧米長期金利上昇を受けて週前半は円売り・米ドル買いが強まり、一時約4カ月ぶりとなる114円47銭をつける場面もあった。その後はFRB議長の議会証言を受けて米利上げペースが緩やかになるとの観測が改めて広がり、円買い・米ドル売りが優勢となった。週末の海外市場は低調な米経済指標を受けて112円台まで円高・米ドル安が進行した。

ユーロ/円は小幅上昇にとどまった。

カナダ・ドル/円や豪ドル/円はカナダの利上げや原油先物の反発が支援材料となり、大幅に上昇した。



■ 主要経済指標

【国内】

景気ウォッチャー調査(6月)・・・現状判断指数は前月から+1.4ポイントの50.0、3カ月連続で上昇した。

機械受注(5月)・・・船舶・電力を除く民需は前月比▲3.6%、2カ月連続減少。非製造業が3カ月連続で減少。

【海外】

<米国>

小売売上高(6月)・・・前月比▲0.2%、2カ月連続で減少。自動車・部品は同+0.1%。百貨店、飲食店などが減少した。

消費者物価指数(6月)・・・コア指数は前年同月比+1.7%。前月と変わらず。

鉱工業生産指数(6月)・・・前月比+0.4%、5カ月連続で上昇。鉱業が堅調な伸び。製造業も上昇に転じた。

消費者信頼感指数(7月、ミシガン大学調べ)・・・前月から▲2.0ポイントの93.1。昨年10月以来の低水準となった。

■ 今週の焦点

【国内】

7月20日に6月の貿易統計が発表されます。また19-20日に日銀金融政策決定会合が開催されます。

【海外】

米国では7月19日に6月の住宅着工件数が発表されます。欧州では20日にECB理事会の結果が発表されます。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

[投資に関する留意事項]

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 購入時に直接ご負担いただく費用 …… 購入時手数料 上限3.78%(税込)、信託財産留保額 上限0.1%
- 換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保額 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限年率2.052%(税込、概算)
- その他費用 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。ただし、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。